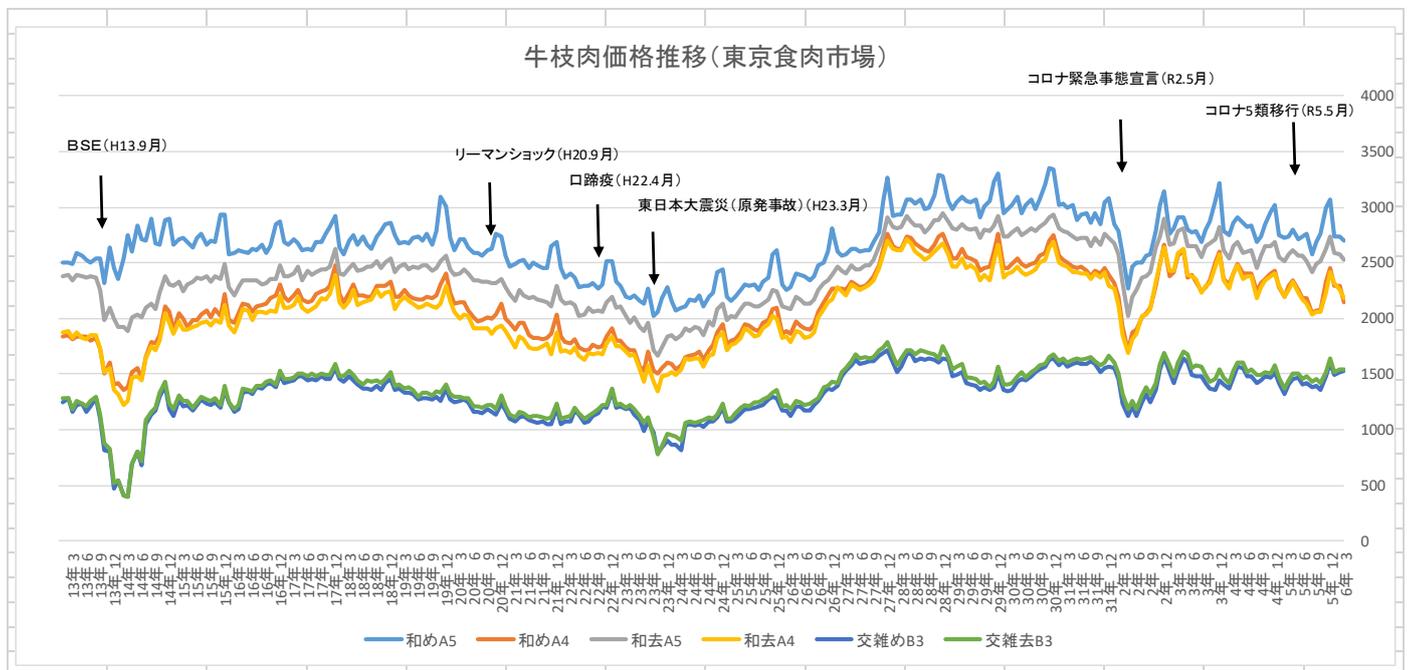


肉用牛部門

新型コロナウイルス感染症拡大により、牛肉需要を下支えしていた外食、観光の停滞、インバウンド需要が皆無になり、市場における令和2年4月、5月の枝肉相場は黒毛和種で1,714円/kgと前年同月比70.8%にまで暴落した。短期間で牛肉需要が急落する一方で、肉食が豚肉、鶏肉需要を押し上げた。令和5年3月にまん延防止等重点措置が終了し落ち着きを見せるかと思われたが、7月に第7波、11月に第8波と、これまでにない大規模な感染拡大をし、加えて引き続きの物価上昇のあり、消費低迷により小売向けの引き合いが弱く、和牛価格は前年を下回っている。

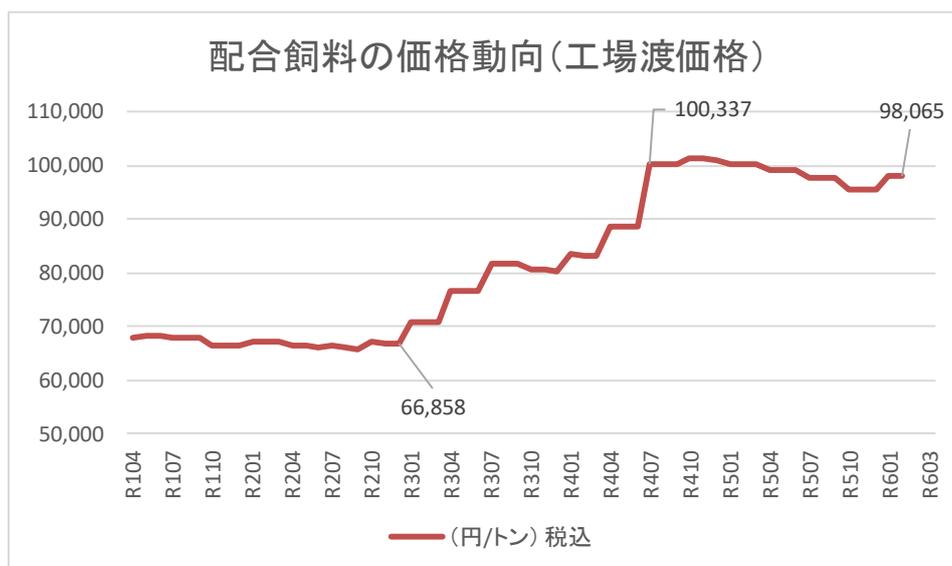


肉用子牛価格は、平成24年度以降、繁殖雌牛の減少による子牛の生産頭数減少により上昇し高止まりが続いていたが、令和2年2月以降の枝肉価格の低下に伴い徐々に下がっていたが同年9月の畜産大手の倒産により拍車がかかり、特に乳雄子牛の価格は暴落し酪農家に大打撃を与えている。

配合飼料価格は、令和2年10月からシカゴ相場の上昇に伴って上昇し令和3年も引き続きシカゴ相場の上昇を背景に、配合飼料価格の高騰が続いている。新型コロナウイルス感染症の感染拡大長期化とウクライナ危機や円安に伴うエネルギー、穀物、生産資材価格の高騰が畜産の経営基盤を揺さぶり、配合飼料価格は、令和4年4月には7万円/tを超え令和4年12月には9万円/tを超え令和5年も高止まりが続いている。

令和4年、5年においては配合飼料価格安定制度による補填に加え、さらに高止まりによる生産者の実負担額増加を抑制するため新たに国は緊急特別対策で補填金を交付した。

神奈川県も物価高騰対応補助事業による配合飼料、輸入乾牧草、燃料費の支援を行った。また牛マルキン制度の発動もあった。



1. 本県肉用牛の動向

(1) 飼養戸数は、全国的に減少で推移しており、本県の場合も平成4年の370戸をピークに小規模経営を中心に減少してきた。令和5年2月1日現在の肉用牛飼養状況は、農林統計（農水省）によると、飼養戸数は55戸であった。飼養頭数は平成6年の7,590頭をピークに減少傾向で推移し、令和5年は4,980頭であった。1戸当たりの飼養頭数は、平成5年まで20頭前後で推移していたが、以降徐々に増加し、令和5年は90.5頭であった。

(表-1)

(2) 肉用子牛（素畜）の取引価格は、農畜産業振興機構によれば、令和5年度平均で、黒毛和種雄が620千円、前年比86.7%、黒毛和種雌が502千円、前年比83.1%となった。交雑種雄が348千円、前年比95.8%、乳用種雄が172千円で、前年比91.4%であった。

交雑種初生牛は94千円で前年比69.6%、乳用種初生牛は50千円で71.4%であった。(表-2)

平成24年度以降、繁殖雌牛の減少による子牛の生産頭数減少及び枝肉価格の上昇に伴い上昇した。特に、黒毛和種については平成28年度をピークに徐々に減少傾向であったが、口蹄疫（H22）、原発事故（H23）以前のもと年平均価格が450千円から550千円であったことを考えると、引き続き高止まりが続いており肥育経営を圧迫していた。

令和2年2月以降、新型コロナウイルス感染症の影響による枝肉価格の低下に伴い低下したが、その後の枝肉価格の上昇に伴いいったん上昇した。

令和4年5月に再び子牛価格が下落し、以降価格は低下傾向で推移している。交雑種、乳用種の急激な価格低下は酪農家にとっては厳しい状況といえる。

(3) 枝肉の規格別卸売価格は、農水省食肉統計、東京食肉市場調査では、去勢和牛のうち高品質のA5規格は、BSEの発生した13年度に大幅に低下した。その後、平成18年度までは回復傾向で推移し、平成12年度対比102.9%でBSE発生前の水準まで回復してきたが、平成20年度から下がりをはじめ、平成21年のリーマンショック、平成23年のユッケ事件、そして東日本大震災、東電原発事故による風評被害の影響もあって、平成23年度においては1,852円/kgと前年比88.7%まで落ち込み、平成12年度対比77.1%となっている。その後徐々に回復してきたが、令和元年度には9月の消費増税による消費の伸び悩み、日米貿易交渉合意による輸入牛肉

との競合が年末の販売に大きく影響し、2,666 円/kgと前年比 94.6%となった。令和 2 年度においては、コロナ禍の影響による飲食店への供給減により 2,502 円/kgと前年比 93.8%であった。令和 5 年度は、2,563 円/kg、前年比 98.8%であった。

A4 規格では 10 年度以降低下傾向で推移し、13 年度に大幅に低下した後は上昇傾向で、平成 18 年度には 2,190 円/kgでBSE発生前の平成 12 年度対比 117.4%であったが、平成 20 年度から下がりはじめ、平成 23 年度には前年比 88.4%と落ち込んだ。その後徐々に回復し、平成 30 年度においては、2,494 円/kgと前年比 101.9%であったが、令和 2 年度では、2,200 円/kgで前年比 95.3%となった。令和 5 年度は、2,203 円/kg、前年比 94.8%であった。

中級規格A3 についても同様に 13 年度に大幅に低下した後は上昇傾向であったが、平成 20 年度から下がりはじめ、平成 23 年度には前年比 84.3%になっている。平成 30 年度には 2,261/kgで前年比 105.4%であったが、令和 2 年度では、1,995 円/kgで前年比 95.6%となった。令和 5 年度は、1,968 円/kg、前年比 94.1%であった。

交雑種去勢B3 規格は平成 23 年度に 1,003 円/kgと急激に落ち込み、その後徐々に回復し、平成 30 年度は 1,576 円/kgと前年比 108.4%、令和 2 年度では、1,415 円/kgで前年比 89.0%であった。令和 5 年度は、1,501 円/kg、前年比 99.3%であった。

乳用種めすC2 規格は平成 23 年度に 303 円/kgと急激に下がり、その後徐々に回復し、平成 30 年度には 636 円/kgと前年比 106.5%であったが、令和 2 年度では、692 円/kgで前年比 100.1%となった。令和 5 年度は、684 円/kg、前年比 100.3%であった。

枝肉価格は和牛、交雑種について前年を下回った。特に和牛は繁殖牛の減少によりもと牛が高騰している。一方、消費量が伸びていないことから枝肉相場の上昇は頭打ちとなってきており、平成 28 年度をピークに下がり始めている。大手量販店でも単価の高いロイン系が動かないため品ぞろえも切り落としやモモにシフトしている。(表-3)

表-1 肉用牛飼養の推移

(単位:戸・頭)

年	戸数	総頭数	乳用種	交雑種	肉用種	
					繁殖牛	肥育牛
H3	360	7,220	3,070	1,990	880	1,280
H4	370	7,090	2,560	2,110	920	1,500
H5	340	7,250	1,720	2,880	950	1,700
H6	340	7,590	1,450	3,240	1,010	1,890
H8	270	7,110	1,340	2,690	800	1,890
H9	230	7,010	1,110	3,380	700	1,820
H10	230	6,820	660	3,760	680	1,720
H11	220	7,030	520	4,210	570	1,730
H12	200	7,090	340	4,550	480	1,720
H13	200	6,520	250	4,150	470	1,650
H14	190	6,400	320	4,000	400	1,680
H15	160	5,650	270	3,310	380	1,690
H16	136	6,230	200	3,640	420	1,890
H17	117	5,360	280	3,150	360	1,460
H18	108	4,610	270	2,160	280	1,380
H19	91	4,770	280	2,590	240	1,400
H20	97	5,030	250	2,810	320	1,560
H21	96	4,990	200	2,760	200	1,730
H22	86	4,940	170	2,420	310	1,820
H23	84	4,730	160	2,060	290	2,220
H24	82	4,740	160	2,090	320	2,050
H25	82	4,740	140	2,180	290	1,930
H26	79	4,660	160	2,260	270	1,970
H27	69	4,570	250	2,360	430	1,530
H28	68	4,520	240	2,360	340	1,580
H29	67	4,620	180	2,410	370	1,660
H30	64	4,620	90	2,250	290	1,990
R01	62	4,820	100	2,320	420	1,980
R02	59	4,880	130	2,350	490	1,910
R03	54	5,090	120	2,520	500	1,950
R04	58	4,970	70	2,600	460	1,850
R05	55	4,980	40	2,780	400	1,760

「農林統計」

(毎年2月1日現在)

(3) 診断農家成績の分析概要

令和 5 年度畜産経営技術高度化促進事業実施にあたり肉用牛部門は、経営診断に基づく改善指導 3 戸、生産技術指導 3 戸、フォローアップ指導 2 戸の計 6 戸に対して支援指導を実施した。

このうち総合的に経営数値が把握できた 2 事例に加えて、後継者等育成支援等において技術成績が把握できた事例を加えた合計 8 事例について分析した。

(1) 診断農家の飼養規模 (表-4)

ア. 経営形態

2号と3号、4号について肥育部門に繁殖和牛の一貫生産を取り入れている。素牛価格の高騰が続く中、3号、4号について平成27年から繁殖和牛の飼養を開始し、受精卵移植、ゲノミック評価を活用し自家産牛の割合を順調に増加させている。

肥育部門においては、黒毛和種の肥育専門経営が1号、2号、6号、7号、8号の5事例であった。このうち、6号は、県内の受精卵子牛を多数導入し、もと畜費の低減を図っている。

黒毛和種と交雑種を飼養している肥育経営は残りの3号、4号、5号、の3事例であった。

イ. 飼養規模

飼養規模については、肥育牛 50 頭以上 100 頭未満が 2 事例、50 頭未満が 2 事例、100 頭以上が 4 事例であった。

(2) 経営成果 (表-4)

ア. 費用

家族労働費を除いた総費用の各項目の割合は素畜費が 38.3%、購入飼料費が 35.9%、償却費が 3.7%、その他一次生産費が 8.0%、販売一般管理費及び営業外費用が 11.0%で、素畜費と購入飼料費を合わせると 74.2%と総費用の大部分を占めている。(図 1)

肥育牛 1 頭当りの素畜費平均は 323 千円で前年の 414 千円を下回っている。

購入飼料費については平均 241 千円で前年の 247 千円を若干下回った。

その他の一次生産費を合わせた当期生産費用の平均は 641 千円で前年の 769 千円を下回っている。

イ. 収 益

肥育牛 1 頭当たりの肥育牛販売収入平均は 640 千円で前年の 825 千円を大きく下回った。

同様に売上高の合計は平均 650 千円で、前年の 840 千円を大きく下回っている。

ウ. 所 得

肥育牛 1 頭当たりの所得平均は 4 千円で、前年の 26 千円を大きく下回っている。従って、所得率は、平均 0.62%で、前年の 3.10%を下回っている。

費用の構成割合の高い素畜費と飼料費の合計については、前年度を下回っているが、売上高については、前年度を大きく下回った。

売上高の低下が費用の低減を上回ったため所得について減少している。

1 号、2 号の 2 つの経営を時系列で比較してみると（表－6）東日本大震災の起こった平成 23、24 年度で低迷した所得は、26 年になって徐々に上昇傾向にあったが、令和元年度以降素畜費及び飼料費の増加により低下がはじまり、依然として厳しい状況は続いている。

（3）導入・出荷成績からのベンチマーク（表 7－1）

（1 頭 1 日当たり増加額を肥育差益・黒毛和種去勢若齢肥育）

導入・出荷成績の判明している 8 事例について販売価格から素牛価格を差し引いた増加額についてそれぞれの経営を比較する。

4 等級以上の格付率は 100%から 88.9%、平均は 96.7%。前年は 96.8%で横ばいで高レベルで推移している。

枝肉重量は、505.6 kgから 583.0 kgで平均 549.8 kgであった。前年度 548.0 kgでほぼ横ばいで推移している。

枝肉単価は、2,287 円/kgから 2,657 円/kg、平均 2,433 円/kgで前年度平均

2,465 円/kgと比較してほぼ横ばいであった。

出荷日齢は 817.3 日から 942.4 日で、平均は 898.2 日で前年度の 899.0 日と比較してほぼ横ばいであった。

素牛価格は 432 千円(自家産評価額)から最高は子牛市場導入の 800 千円で、大きく差があり、平均 613 千円、前年度 608 千円を若干上回っている。

飼料費は 305 千円から 509 千円で、平均は 484 千円と前年度 433 千円を上回った。

販売価格は 1,169 千円から 1,497 千円で、格差がみられ平均は 1,344 千円と前年度 1,378 千円を若干下回った。

【販売価格から素牛価格を差引いた 1 頭当り増加額】

662 千円から 839 千円で大きな格差が見られた。平均 730 千円で前年の 770 千円を下回った。

肥育牛 1 頭当り増加額を飼養日数で除した 1 日 1 頭当り増加額は 805 円から 1,285 円と幅があり、平均 1,089 円で前年度平均 1,113 円を下回った。

肥育牛 1 当り増加額から飼料費を差引いた肥育差益については、64 千円から 431 千円と幅があり、平均 246 千円で前年平均 337 千円を大きく下回った。

肥育牛 1 頭当り肥育差益を飼養日数で除した 1 日 1 頭当り肥育差益についても、105 円から 752 円と格差があり、平均 368 円で前年度平均 491 円を下回っている。

素牛導入県である神奈川県において、長引く素牛価格高騰は経営を逼迫させている。令和 5 年度結果(令和 4 年度データ)は、肥育素畜費、飼料費が大きく上昇している。販売価格は横ばいで、増加額、肥育差益ともに前年度を下回った。もと畜費低減を図っているが飼料価格の上昇や販売価格の頭打ちといった相場の影響が大きい。

3. 支援指導の方向と対策

平成 28 年以降の肥育もと牛の価格の高値続きは、今までの本県の肥育経営スタイルである県外肥育もと牛産地からの導入の場合では、優良な系統を導入し少数精鋭で経営を維持していかなければならいため、その影響は倍増される。飼料価格高騰の影響も大きく、生産費の約 7 割を占めるもと牛価格と飼料価格の高騰に加えてリーマンショック以来続く慢性的な牛肉消費の低下による牛枝肉価格の低迷はじりじりと経営の体力を奪い、限界がきている。

平成 22 年の口蹄疫の発生、平成 23 年 3 月の東日本大震災の影響による繁殖牛の激減はその後の慢性的な肉用子牛の不足、長引く子牛の高騰という現象を生んでいる。

それに加えて令和元年秋の消費増税によるさらなる消費低迷は経営に重くのしかかっている。

令和 2 年に入って新型コロナウイルス感染症拡大により、牛肉需要を下支えしていた外食、観光の停滞、インバウンド需要が皆無になり枝肉相場が 4 月、5 月に大暴落した。

さらに令和 3 年夏以降の急激な飼料高騰の影響は尋常ではない。

高い肥育もと牛、飼料価格の高騰という状況下で収益性向上のための対策を早急にとらなければならない。

【素畜費低減対策】

事例にもあるが、繁殖部門を導入し素畜費低減対策に取り組む事例が増えてきている。4~5 年前から取り組んだ経営では繁殖一貫部門が軌道に乗り始めたところで 3 割程度の自家産牛の確保ができています。

繁殖一貫に取り組む経営では自家産牛は出荷まで 80~90 万円程度で仕上がっている。一方、黒毛肥育専門の経営では現在でも 80 万円前後の素牛を導入しているため出荷時の生産原価は 120 万~130 万円となる。ウクライナ情勢など先の見えない状況で今後も消費低迷は続くことが予測され枝肉相場の大幅な上昇は期待できない。

しかし、繁殖和牛の飼養管理の技術面や繁殖部門が軌道に乗るまでの資金の回収等難しい面もある。酪農家と連携して E T や体外受精卵移植の子牛を導入する方法も考えられる。一貫生産にもいえることだが、この場合、子牛の哺育期・育成期の管理技術が課題となる。

素牛供給基盤の強化に受精卵移植を活用した肥育経営と酪農経営の連携は不可欠で、同時にキャトルセンター（C S）による飼養管理の受託など地域支援体制を強化する必要がある。

【飼料費低減対策】

購入飼料費の低減については、肉質及び増体を目指しながらトウフ粕、ビール粕を配合飼料と混合した独自の飼料給与技術を培ってきたが、今後、配合飼料価格上昇に対して更に研究を進め食品製造副産物の利用を推進していかねばならない。農家個々での原材料の収集が困難になってくることも予測されることから、行政・関係機関の協力が必要となってくるであろう。

【収益性向上】

販売収入の増加による収益性向上だが、枝肉重量を増やして販売価格を増加させてきた。最近の食肉市場では和牛去勢でも枝肉重量 500 kg以上があたりまえになっている。交雑種においては枝肉重量をいかに確保するかが重要な課題となる。黒毛和種の去勢では 520kg から 540 kg、雌でも 450 kgを目指したい。

また、黒毛和種の場合、適正な価格で高品質、枝肉重量のする肥育素牛を導入し肥育コストの節減を図ることである。飼料高騰の中、コストを低減するには、肥育期間の短縮も重要な要素の一つであるが、肉質とのバランスを考慮しながら一日当りの増体重を向上させ、肉量・肉質をより短期間で作る技術が必要である。

【販売対策】

今回の経営分析結果にみられるように順調に所得を伸ばしている経営も存在している。これらは高品質牛肉生産に努力し実行してきた経営である。消費者は「安全」で「安心」できる食料を求めている。家畜個体識別システムをはじめ牛トレーサビリティシステム等、生産者、行政、畜産業界一丸となって努力して「安全」については確保している。次のステップはいかに消費者に「安心」してもらいかである。消費者は生産者の顔が見える食品を求め、地産地消のニーズが以前に増して強くなっている。規模拡大によるスケールメリットを追求できない本県においては、地元の「安全・安心」に注目した販売戦略も今後の生き残り対策に重要な要素である。